

令和 4 年度 第三セクター経営状況確認シート

① 団体の基本情報	団体名	株式会社ところざわ未来電力				出資金	5,100 千円		設立年月日	平成30年5月28日	
						出資比率	51 %		所管課	マチごとエコタウン推進課	
	団体の設立目的	再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、自然に寄り添う持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としている。									
	組織の状況 (令和3年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
	0	3	0	3	6	0	0	0	1	1	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	資本金の出資510万円 (51%)、代表取締役及び取締役の派遣 (計3名)									
	事業の具体的な 内容及び実施方法	公共施設・民間施設向け、高圧以上への電力供給事業及び低圧電力供給事業 ・公共施設 (高圧) 107施設 契約電力 19,945kW ・民間施設 (高圧,取次) 29施設 契約電力 2,385kW ・低圧契約件数 461件 市内発電所の電力調達 ・市内発電所 契約電力 9,265kW									

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
② 財務状況					
営業収益		162,245,954	714,544,719	710,475,848	894,418,067
営業利益		6,308,087	29,869,704	27,703,364	22,139,425
当期純利益		4,529,777	23,033,367	20,185,226	16,339,159
総資産額		79,904,787	163,101,781	166,601,140	232,113,436
純資産額		14,529,777	37,563,144	57,748,370	74,087,529
市補助金					
市委託料					

	項目名	単位	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
③ 活動実績	公共施設 (高圧) の電力供給 (単位: kW)			6,649	17,771	20,655	19,945
	民間事業者 (高圧,取次) への電力供給 (単位: kW)			144	1,689	2,422	2,385
	低圧事業の電力供給 (単位: 件)					333	461
	市内発電所からの電力調達 (単位: kW)			5,363	6,281	7,600	9,265
改善内容	2021年3月から新たに西武ライオンズファンに向けたライオンズでんきプランの受付を開始したことなどにより、低圧電力供給128件を増加した。また、市内の太陽光発電設備からの調達について、ソーラーシェアリングを行う所沢北岩岡太陽光発電所の非FIT電源、市の屋根貸し事業の小中学校18施設のFIT電源、卒FIT1件を増加し、調達電源の構成における市内地産率の向上を図った。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	公共施設 (高圧) においては、合計107施設19,945kWの電力供給を行った。民間事業者 (高圧,取次) においては、合計29施設2,385kWの電力供給を行った。高圧分野全体の供給実績としては、22,330kWとなった。加えて、2020年度より低圧事業を新たに開始しており、2022年3月時点で、公共施設や家庭等の需要家461件へ電力を供給している。電源側では、市内太陽光発電設備や東部クリーンセンターなどに加え、所沢北岩岡太陽光発電所より非FIT 電源の受給も開始し、実績としては所沢市内の再エネ・地産電源として契約電力は9,265kWとなった。
	対処すべき課題	世界的な燃料価格高騰などの影響を受け、2021年度下期から電力市場では過去に類を見ないほどの価格の高騰状態が続いており、他自治体での公共施設の入札不調や新電力会社の事業撤退が相次いでいる。当社では引き続き電源の安定調達に努めるとともに、需要施設への市況を反映した単価設定等を行うことで、収益確保に努める。また、低圧分野ではトコロでんき・ライオンズでんきの契約増加に向け、可能な限り経費を抑えた上で営業活動を実施していく。地産・再エネ電源の確保については、所沢市内及び近隣エリアの発電事業者から既設電源調達に加え、各家庭におけるFIT制度の適用期間が満了した太陽光発電設備からの電源買取や太陽光PPA モデルでの電源獲得を提案・実現していく。

⑤ 評価

必要性の視点	再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力の利用を推進することで、再生可能エネルギーの普及及び電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与するとともに、家庭への供給により、より一層市域の脱炭素化に向けて寄与していくことが期待される。さらに、今後、得られた収益を地域課題の解決や再生可能エネルギーの普及に活用していくことから、同社は継続して必要である。
効率性の視点	小売電気事業者として登録している同社は、地域の再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力を調達し地域へ供給する業務を継続的に遂行している。事業運営においては、過度な設備投資もなく効率的に業務を遂行し、良質なサービスを提供している。
自立性の視点	経常利益率2.5%と昨年度より減少しているが、厳しい電力小売業界において黒字化経営を維持している。今後も同社の事業方針に基づき、地域へ環境負荷の少ない電力を提供していくために、地産電源の確保と需要家の増加を図っていく必要がある。